



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 東亜合成株式会社

コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 和明

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日

平成27年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	70,270	△6.2	5,887	△3.3	6,429	0.3	3,847	△9.6
26年12月期第2四半期	74,954	1.8	6,088	△17.9	6,410	△19.6	4,253	△16.8

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 7,491百万円 (91.0%) 26年12月期第2四半期 3,922百万円 (△51.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	29.22	—
26年12月期第2四半期	32.29	—

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	210,331	163,736	75.6
26年12月期	201,168	157,349	75.9

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 159,005百万円 26年12月期 152,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年12月期	—	6.00	—	6.00	円 銭	12.00
27年12月期	—	6.00	—	—	円 銭	—
27年12月期(予想)	—	—	—	12.00	円 銭	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△6.0	13,000	8.2	13,800	7.0	8,500	1.0	64.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成27年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	131,996,299 株	26年12月期	131,996,299 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	337,810 株	26年12月期	308,899 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	131,674,617 株	26年12月期2Q	131,733,056 株

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成27年3月27日開催の第102回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成27年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成27年12月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年12月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 6円(注1)

期末(予想) 6円(注2)

2. 平成27年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 32円28銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成27年12月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(ア) 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、円安基調の定着や日本銀行による金融緩和策の効果などから企業収益が改善し、また雇用環境や個人所得も上向くなど、景気は緩やかに回復してまいりました。一方、世界経済は、米国経済は堅調に推移しましたが、アジアにおいては中国経済の減速が鮮明となるなど先行きに対する不透明感が強まり、全般的にまだら模様の状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体や電子材料、自動車部品向けなどに使用される高機能、高付加価値製品の需要は堅調に推移しましたが、アジア市場においてアクリル酸エステル製品の価格下落の影響を大きく受け、全体として、収益が圧迫されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は702億7千万円（前年同期比6.2%減収）、営業利益は58億8千7百万円（前年同期比3.3%減益）、経常利益は64億2千9百万円（前年同期比0.3%増益）、四半期純利益は38億4千7百万円（前年同期比9.6%減益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

①基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、需給アンバランスが拡大し販売価格が弱含みで推移したことから減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの販売が引き続き好調に推移し増収となりました。硫酸は、繊維用途向けの販売が低調で減収となりました。工業用ガスは、ほぼ前年並みに推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は212億7千5百万円（前年同期比4.5%減収）となりました。

営業利益は、無機高純度品の増販や製造固定費の削減などにより、15億6千1百万円（前年同期比25.0%増益）となりました。

②アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、需要は底堅く推移しましたが、原料価格低下に伴う製品価格の値下がりや販売競争の激化などから大幅な減収となりました。アクリル系ポリマーは、高付加価値製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤ならびに光硬化型樹脂は、ほぼ前年並みで推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は269億3百万円（前年同期比10.1%減収）となりました。

営業利益は、アクリル系ポリマーや高分子凝集剤は増益となりましたが、アクリル酸およびアクリル酸エステルの採算悪化が大きく影響し、15億4千2百万円（前年同期比34.4%減益）となりました。

③機能製品事業

接着剤は、瞬間接着剤の販売はほぼ前年並みでしたが、機能性接着剤が携帯端末向けなどに好調を維持し、全体で増収となりました。建築・土木製品は、地盤改良剤の販売が低調でした。無機機能材料は、海外での販売が好調に推移しました。エレクトロニクス材料は、半導体向けのシリコン系高純度ガスの好調により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は85億6千6百万円（前年同期比4.4%増収）となりました。

営業利益は、機能性接着剤やシリコン系高純度ガスの増販などにより、21億7千8百万円（前年同期比20.9%増益）となりました。

④樹脂加工製品事業

管工機材製品は、新設住宅着工戸数の回復遅れや販売競争の激化などから販売数量が減少し低調に推移しました。ライフサポート製品は、一部介護用品の販売不振により減収となりました。エラストマーコンパウンドは、全般的に需要は底堅く前年同期並みで推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は120億4千7百万円（前年同期比7.0%減収）となりました。

営業利益は、円安による輸入部材の価格上昇や販売競争の激化などから、5億6千2百万円（前年同期比15.5%減益）となりました。

⑤その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は14億7千7百万円（前年同期比8.5%減収）、営業損失は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、手元流動性などが増加しましたため、前連結会計年度末に比べ91億6千3百万円、4.6%増加し、2,103億3千1百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ27億7千5百万円、6.3%増加し、465億9千4百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上および「その他有価証券評価差額金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ63億8千7百万円、4.1%増加し、1,637億3千6百万円となり、自己資本比率は75.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少および法人税等の支払額の減少のため、前年同期に比べ収入が36億4千万円増加し、140億8千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および長期前払費用の取得による支出が減少しましたため、前年同期に比べ支出が67億7千9百万円減少し、28億9千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、創立70周年による記念配当を実施したため、前年同期に比べ支出が4億4千1百万円増加し、20億1千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は485億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億5千9百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年2月5日に発表しました連結業績予想につきましては、平成27年7月30日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行っております。

原油、ナフサをはじめとする原燃料価格の下落に伴い一部の汎用製品の価格が弱含むとともに、アジア市場においてアクリル酸エステル製品の採算が悪化しましたことから、第2四半期累計期間の収益が圧迫されました。このような状況を踏まえ、平成27年12月期通期の連結業績は前回発表（平成27年2月5日）を下回ると予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,003百万円増加し、利益剰余金が647百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,117	19,371
受取手形及び売掛金	42,403	39,573
有価証券	25,500	32,000
たな卸資産	17,490	17,037
繰延税金資産	757	817
未収還付法人税等	218	—
その他	1,852	1,150
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	104,297	109,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,792	19,762
機械装置及び運搬具（純額）	25,217	23,629
土地	17,805	17,806
その他（純額）	3,277	3,348
有形固定資産合計	66,092	64,547
無形固定資産		
のれん	19	14
その他	559	532
無形固定資産合計	578	546
投資その他の資産		
投資有価証券	25,670	29,930
退職給付に係る資産	599	1,918
その他	3,983	3,530
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	30,199	35,323
固定資産合計	96,870	100,418
資産合計	201,168	210,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,704	14,519
短期借入金	2,885	2,961
未払法人税等	582	1,940
引当金	16	23
その他	8,189	9,489
流動負債合計	27,379	28,935
固定負債		
長期借入金	10,349	10,042
退職給付に係る負債	154	159
役員退職慰労引当金	20	—
その他	5,915	7,457
固定負債合計	16,439	17,658
負債合計	43,818	46,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,798	16,799
利益剰余金	106,306	109,220
自己株式	△230	△262
株主資本合計	143,760	146,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,249	9,457
為替換算調整勘定	2,306	2,474
退職給付に係る調整累計額	395	429
その他の包括利益累計額合計	8,951	12,361
少数株主持分	4,637	4,731
純資産合計	157,349	163,736
負債純資産合計	201,168	210,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	74,954	70,270
売上原価	56,909	52,969
売上総利益	18,045	17,301
販売費及び一般管理費	11,956	11,414
営業利益	6,088	5,887
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	269	385
持分法による投資利益	153	180
為替差益	—	17
固定資産賃貸料	94	97
その他	87	87
営業外収益合計	625	797
営業外費用		
支払利息	61	56
為替差損	55	—
遊休設備費	67	56
環境整備費	43	48
その他	76	93
営業外費用合計	303	255
経常利益	6,410	6,429
特別利益		
補助金収入	25	115
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	25	119
特別損失		
固定資産処分損	156	197
特別損失合計	156	197
税金等調整前四半期純利益	6,279	6,351
法人税等	1,870	2,299
少数株主損益調整前四半期純利益	4,409	4,051
少数株主利益	155	204
四半期純利益	4,253	3,847

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,409	4,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	3,208
為替換算調整勘定	△461	197
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	△487	3,440
四半期包括利益	3,922	7,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,812	7,257
少数株主に係る四半期包括利益	109	234

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,279	6,351
減価償却費	4,063	4,477
のれん償却額	4	4
引当金の増減額(△は減少)	△26	△19
前払年金費用の増減額(△は増加)	△240	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△289	△413
支払利息	61	56
持分法による投資損益(△は益)	△153	△180
補助金収入	△25	△115
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
固定資産処分損益(△は益)	156	197
売上債権の増減額(△は増加)	838	2,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,439	486
仕入債務の増減額(△は減少)	1,706	△1,216
その他	1,438	1,422
小計	12,352	13,613
利息及び配当金の受取額	431	638
利息の支払額	△70	△64
補助金の受取額	25	115
法人税等の支払額	△2,291	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,448	14,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△497	△445
投資有価証券の取得による支出	△684	△4
投資有価証券の売却による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△6,097	△2,191
長期前払費用の取得による支出	△2,433	△171
その他	38	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,675	△2,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20	—
長期借入れによる収入	393	—
長期借入金の返済による支出	△396	△231
自己株式の取得による支出	△26	△32
配当金の支払額	△1,321	△1,579
少数株主への配当金の支払額	△164	△140
その他	△40	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,576	△2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,072	9,259
現金及び現金同等物の期首残高	39,798	39,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,726	48,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,270	29,910	8,202	12,956	73,338	1,615	74,954	—	74,954
セグメント間の内部 売上高または振替高	25	58	248	12	345	3,710	4,056	△4,056	—
計	22,295	29,968	8,451	12,969	73,684	5,326	79,010	△4,056	74,954
セグメント利益または セグメント損失(△)	1,249	2,351	1,802	665	6,067	△18	6,048	39	6,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,275	26,903	8,566	12,047	68,792	1,477	70,270	—	70,270
セグメント間の内部 売上高または振替高	8	40	305	1	355	3,472	3,828	△3,828	—
計	21,283	26,943	8,872	12,049	69,148	4,950	74,098	△3,828	70,270
セグメント利益または セグメント損失(△)	1,561	1,542	2,178	562	5,843	△1	5,841	45	5,887

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。